



最近の統計調査結果から

2007年12月

【平成19年12月5日(水)～平成19年12月28日(金)】

統計調査報告

景気動向指数～10月速報～

12月6日(木)内閣府発表

- ・10月のDI(速報値)は先行指数で20.0%、一致指数で66.7%、遅行指数で75.0%となった。先行指数は3カ月連続で50%を下回り、一致指数は7ヶ月連続で50%を上回り、遅行指数は3ヶ月振りに50%を上回った。

労働経済動向調査(平成19年11月)

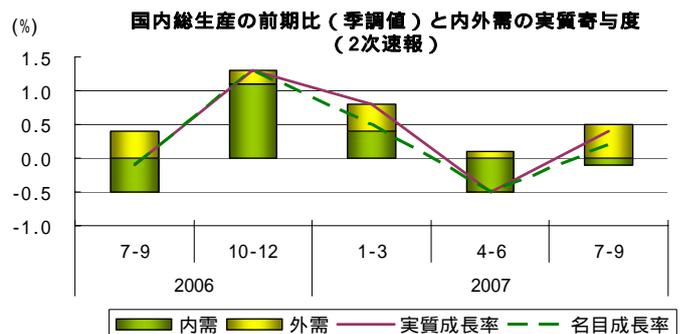
12月6日(木)厚生労働省発表

- ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は、調査産業計で25ポイントとなっており、依然として不足超過幅が大きい。

国民経済計算～7-9月期・2次速報～

12月7日(金)内閣府発表

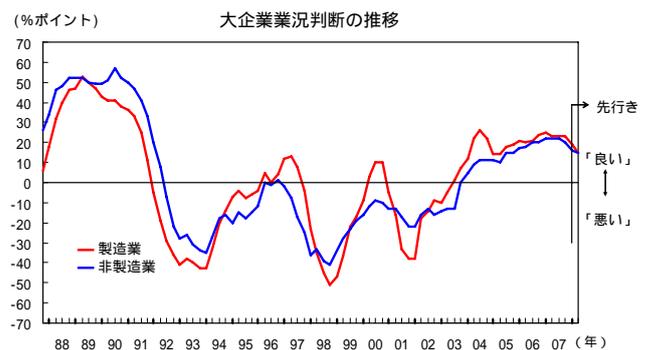
- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は0.4%(年率1.5%)。
- ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が-0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.5%となった。



企業短期経済観測調査(短観)～12月～

12月14日(金)日本銀行発表

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は製造業で19(前期23、先行き15)。非製造業は16(前期20、先行き15)。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で-13(前期-12、先行き-14)。



平成19年毎月勤労統計調査特別調査

12月21日(金)厚生労働省発表

- ・規模5人未満の事業所における平成19年7月の月間きまって支給する現金給与額は190,482円で、前年比0.1%減と引き続き減少となった。平成18年8月1日から平成19年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は214,629円で、前年比2.2%減となった。

法人企業景気予測調査(平成19年10～12月期調査)

12月25日(火)内閣府・財務省発表

- ・平成19年12月末時点の「従業員数判断」BSI(「不足気味」-「過剰気味」)を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。平成20年6月末までの先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

平成19年賃金引上げ等の実態に関する調査

12月25日(火)厚生労働省発表

- ・規模100人以上の企業のうち、平成19年中に1人当たり平均賃金を上げる企業は82.8%(前年77.5%)、引き下げる企業は1.6%(同1.3%)、賃金の改定を実施しない企業は13.3%(同16.6%)となっている。
- ・平成19年中における賃金の改定状況(10~12月実施予定を含む)について、常用労働者数による加重平均でみると、1人当たり平均賃金の改定額は、4,378円(前年4,341円)、改定率の平均は1.7%(同1.6%)となった。

平成19年労働組合基礎調査

12月27日(木)厚生労働省発表

- ・平成19年6月30日現在における単一労働組合の労働組合員数は1,008万人で、前年に比べて3万9千人増(0.4%増)と13年ぶりの増加となった。
- ・推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は18.1%となり、前年に比べて0.1ポイントの低下となった。
- ・単一労働組合の労働組合数は27,226組合で前年に比べて281組合の減(1.0%減)となった。

鉱工業生産・出荷・在庫指数~11月~

12月28日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は、前月比1.6%の低下。製造工業生産予測調査によると、12月上昇の後、1月は横ばいを予測している。

消費者物価指数~11月~

12月28日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は、100.7となり、前年同月比で0.6%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.6となり、前年同月比で0.4%の上昇といずれも2ヶ月連続の上昇となった。
- ・12月の東京都区部は100.5となり、前年同月比で0.4%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前年同月比で0.3%の上昇。
- ・平成19年平均の東京都区部の消費者物価指数は、100.2となり、前年比0.1%の上昇。

家計調査~11月~

12月28日(金)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質2.1%の減少。

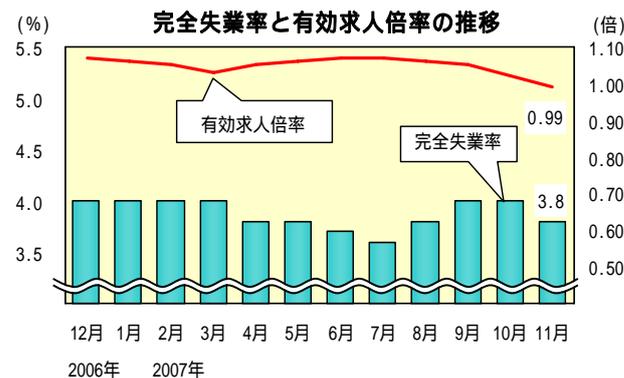
労働力調査~11月~

12月28日(金)総務省発表

一般職業紹介状況~11月~

12月28日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は3.8%と、前月比0.2ポイントの低下。男性は3.9%と、前月比0.1ポイントの低下。女性は3.6%と前月比0.3ポイントの低下。
- ・完全失業者数は246万人と、前年同月比13万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は5,558万人と、前月比54万人の増加。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.99で前月比0.03ポイント低下し、2年ぶりに1倍を切った。



毎月勤労統計調査~11月速報

12月28日(金)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.2%減の289,466円、きまって支給する給与は同0.4%増の271,592円。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.6%増。

研究会報告等

月例経済報告~12月~

12月18日(火)内閣府発表

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。(前月:景気は、このところ一部に)

- ・企業収益は、**改善に足踏みがみられる**。設備投資は、**緩やかに増加している**。(前月:企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。)

- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。(前月と変わらず)
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(前月と変わらず)
- ・住宅建設は、**下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準にある。**(前月：このところ減少している。)
- ・輸出は、増加している。生産は、**緩やかに増加している。**(前月：持ち直している。)

月例労働経済報告～12月～

12月26日(水)厚生労働省発表

労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
(前月と変わらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定1月31日(木)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部